

質疑及び一般質問

令和元年11月29日、12月2日、4日に開催された本会議(質疑及び一般質問)では、次の議員が質問を行いました。

質疑及び一般質問の映像はこちら



○質疑及び一般質問の中から一部を掲載します。

11月29日(金)

◎全力疾走366プランについて



自由民主党 星名 建市

Q プランを作成した意図について伺います。また、次期総合計画策定後も毎年、プランにあるような工程表を作成してはいいかがでしょうか。

A 全ての県職員に、各部局のプロジェクトの位置付けや今後の展開を把握、共有してもらうとともに、県議会やメディアの皆さまに、全体の流れを知っていただきたいと考えたためです。これからも、時期は未定ですが、このプランのような工程表を示すことにより、県議会や県民の皆さまに県政を分かりやすく説明しつつ、群馬県を輝かせる政策を推進していきます。



◎堤防強化の必要性について  
リベラル群馬 角倉 邦良

Q 台風第19号の洪水災害で堤防強化の必要性が求められています。どのよう具体的な対応を行っていきますか。

A 堤防が決壊に至る3つの要因のうち、大きい水の流れによる「侵食」に対しては、堤防の安全性調査を来年度中に完了させることとしています。さらには、河川の水が堤防を乗り越える「越水」



井野川の堤防天端の舗装状況

に対しても、堤防が決壊しにくくなるよう、県管理河川の全ての堤防について、来年度中に堤防天端(てんば)の舗装を施工することとしています。

◎保育士・保育所支援センター設置について



自由民主党 大和 勲

Q 保育士不足解消のためには、保育分野に特化した就職支援を行う「保育士・保育所支援センター」の設置が必要と思いますが、県の考えはいかがでしょうか。

A 今年実施した保育士登録者へのアンケートでは、再就職に不安を感じている潜在保育士は、再就職前の園見学や研修を要望していました。就職活動に寄り添いながら不安を解消し、丁寧な相談支援を行う保育士・保育所支援センターの設置については、他県の先進事例や課題を調査しながら、本県での必要性を研究してまいります。



◎新規路線バスの補助要件について  
令明 金子 渡

Q 現在、市町村乗合バス制度での新規路線バスに対する補助要件は収支率40%以上ですが、地域住民の利便性を考え、補助要件を20%以上に下げるとの要件緩和が必要と考えますがいかがでしょうか。

A 補助路線として採択後、補助が継続できる収支率は20%以上ですが、新規バス路線の条件である収支率40%以上とは不整合であるとのご意見もあり、地域の公共交通の確保には、市町村による地域全体のバス路線の再編などが必要ことから、バス路線網を効率的な運行へ見直す場合などに限定した上で、検討してまいります。

12月2日(月)

◎エシカル(倫理的)消費について



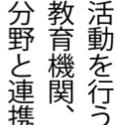
自由民主党 穂積 昌信

Q 他県では、エシカル消費を行い、さまざまな取組を行っているところもあります。本県でも、エシカル消費について普及

啓発の取組を積極的に進めてほしいかかがでしょうか。

A エシカル消費とは、消費者それぞれが各自の社会的課題の解決を考慮したり、課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うことです。今後、庁内関係部署、教育機関、消費者団体、事業者など幅広い分野と連携し、より分かりやすく普及啓発を行い、エシカル消費の視点を持った消費行動を促進してまいります。

◎中学生に対する自転車安全対策について



公明党 薬丸 潔

Q 中学生に対する自転車安全対策について、知事の考えを伺います。

A 中学生に対する具体的な事故防止対策として、ヘルメット定着化に向けた環境整備が急務であると認識しています。具体的には、企業版ふるさと納税の活用による保護者の負担軽減や、すでに着用が義務化されている中学生においても、ヘルメットのデザインを自由化して高校進学後も継続して着用してもらえるような高連携した取組など、ヘルメットをかぶらないと恥ずかしい社会の実現に向けた、ぐんまモデルの安全対策に来年度から取り組みます。

◎地場産業について



自由民主党 亀山 貴史

Q 地場産業の振興と担い手育成の取組はいかがでしょうか。

A 繊維や地酒、食品、伝統工芸品などの地場産業においても担い手の確保と育成が課題であり、県ではその取組として、業界団体や産業支援機関と連携した研修などの人材育成事業に加え、「ぐんま酒と食の祭典」などの販路拡大イベント、SNSを活用した業界の魅力発信事業などにも取り組んでいます。



ぐんま酒と食の祭典2019(10月5日、6日)

やGメッセ群馬のオープンなどを本県地場産業発展の機会と捉え、関係市町村とも連携し、引き続き地場産業振興に努めます。

◎鉄道に代わる公共交通機関としてのBRT(バス高速輸送システム)について



自由民主党 久保田 順一郎

Q BRTは交通弱者対策に有効であり、新たな公共交通機関になると考えられますが、県の考えについて伺います。

A 鉄道廃線線を利用したバス専用道を走る英城県日立市のバス路線「ひたちBRT」は、住民や沿線企業、学校など、地域を巻き込んだ活動で、利用者数を伸ばし続けています。日立市の資料によると、BRTは定時性・速達性が確保できること、柔軟な運行ルートが設定できること、安価な整備費と維持管理費のメリットがあることとあり、引き続き、さまざまな検討を進めてまいります。

12月4日(水)

◎中山間地域での暮らしの足の確保について



自由民主党 神田 和生

Q 県では相乗りタクシーなどの実証実験を実施していますが、今年度の取組状況はいかがでしょうか。また、来年度以降、その結果を踏まえて、どのように取り組んでいきますか。

A 住民互助による「相乗り」など、新たな移動手段について、今年度は、安中市と明和町、川場村の実証実験を支援しています。その取組事例やノウハウを広く市町村に横展開し、公共交通が運行されていない地域の移動手段を確保していくことを目標としています。



相乗りタクシー(安中市)

◎部活動における保護者の送迎等について



リベラル群馬 加賀谷 富士子

Q 中学校の部活動の試合等においては、保護者の送迎等が負担だと聞きますが、どう考えていますか。

A 県教育委員会としては、「徒歩や自転車以外の移動は、公共交通機関の利用を原則とする」と考えていますが、現状として、本県の公共交通機関の事情や利便性、学校の所在地や試合等の開催場所によっては、保護者の送迎による移動に頼らざるを得ない状況であることも承知しています。保護者の理解と協力のもと、適正な部活動が行われるよう、引き続き取り組んでまいります。

◎台風第19号による河川敷の県営ゴルフ場の被害について



自由民主党 萩原 涉

Q 被害状況及び今後の対応はいかがでしょうか。また、河川敷利用の見直しが必要と考えますがいかがでしょうか。

A 大量の泥やゴミの流入、トイレやフェンスの流出など、原状復帰に計5億円程度の費用を要する甚大な被害が発生しました。上武ゴルフ場以外の4ゴルフ場においては、10月末までに営業を再開することができました。今般の台風被害に鑑み、河川敷利用の見直しを含め、さまざまな角度から検証し、河川管理者の国や県、地元自治体などに対応を検討してまいります。

◎ASF(アフリカ豚コレラ)を防ぐための対策について



自由民主党 中沢 丈一

Q アジア全域に拡大しているASFを防ぐには、まずは水際対策が重要であると考えますが、今後のASF対策について県の考えを伺います。

A ASF対策として特に有効なのは、空港などでウイルスに汚染された畜産物の国内持込みを未然に排除するための体制構築であり、関東各都県と連携し、国に対して水際対策を要望してまいります。ASFにはワクチンがないことから、養豚農家の方々に対し、消毒の徹底と飼養衛生管理基準の遵守をお願いしているところです。